

横浜市景況・経営動向調査 第47回

横浜市経済局 2003年12月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成15年12月）

第47回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 932社
回収数390社（回収率：41.8%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (42)	23 (57)	134 (302)	20 (51)	198 (452)
非製造業	24 (69)	98 (215)	39 (115)	31 (81)	192 (480)
合計	45 (111)	121 (272)	173 (417)	51 (132)	390 (932)

（ ）内は調査対象企業数

大企業 ……横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業













中堅企業 ……横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業







中小企業 ……横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 ……横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成15年12月実施







業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成15年10月～12月期）のBSI値は25.0と前期（平成15年7月～9月期）に比べて33.6ポイント改善し、BSI値がプラスに転じた。</p> <p>来期については、再び業況が悪化する予想となっている。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成15年10月～12月期）のBSI値は 20.6と前期（平成15年7月～9月期）に比べて13.7ポイント悪化した。好調な外需と設備投資需要を背景に、業界全体では回復基調がみられるが、外国製品との価格競争の激化等から市内企業における業況感はやや悪化した。</p> <p>しかし、先行きについては、大型の設備投資案件等も見込まれていることから、来期は業況が改善する予想となっている。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成15年10月～12月期）のBSI値は 11.5 と前期（平成15年7月～9月期）に比べて5.3ポイント上昇し、BSI値のプラスを拡大した。液晶テレビやデジカメ、DVDなどのデジタル家電が好調であり、半導体への需要も堅調に推移した。</p> <p>デジタル家電の人気やPCの買い替え需要などを背景に、半導体生産も高い状況が当面の間続くとみられており、来期についても、やや業況が悪化する見込みであるが、BSI値はプラスで推移する見通し。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成15年10月～12月期）のBSI値は 18.8と前期（平成15年7月～9月期）に比べて11.2ポイント改善した。部品関連では、依然としてコストダウンの要請が続いているが、受注量は堅調さを維持している企業が多く、業況感も改善した。</p> <p>来期についても、小幅ながら改善傾向での推移が予想されている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成15年10月～12月期）のBSI値は 33.3と前期（平成15年7月～9月期）に比べて7.7ポイント改善した。景気の回復を受けて民間工事の受注が増加したことから業況感の改善につながった。一方、公共工事は引き続き減少しているため、厳しい見通しを持つ企業も多く、来期の業況は今期から横ばいで推移する予想となっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成15年10月～12月期）のBSI値は 20.0と前期（平成15年7月～9月期）に比べて4.6ポイント悪化した。タクシーでは新規参入の増加による競争が激しく、厳しい状況が続いている。</p> <p>来期については、今期からほぼ横ばいで推移する予想となっている。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成15年10月～12月期）のBSI値は5.8と前期（平成15年7月～9月期）に比べて28.4ポイント改善し、BSI値はプラスに転じた。価格競争が続く中で、各社ともに安定的な仕入れルートを選択と集中を進めながら、利益向上への取り組みを続けている。</p> <p>しかし、業界における市場規模の縮小による競争激化は続いており、来期については、業況が悪化し、BSI値も再びマイナスに転じる予想となっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	今期(平成15年10月～12月期)のBSI値は 38.2と前期(平成15年7月～9月期)に比べて15.1ポイント悪化した。天候不順の影響はあったものの百貨店、紳士服専門店等は比較的順調に推移したが、スーパーでは客単価が上がらず低調な推移となった。先行きについては、若干、消費者心理に明るさが見え始めており、来期は、業況が改善する予想となっている。	 
不動産業	今期(平成15年10月～12月期)のBSI値は 20.0と前期(平成15年7月～9月期)に比べて20.0ポイント改善した。 来期についても、今期から横ばいで推移する予想となっている。	 
情報サービス業	今期(平成15年10月～12月期)のBSI値は 45.5と前期(平成15年7月～9月期)からほぼ横ばいでの推移となった。 来期については、業況が改善する予想となっている。	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成15年10月～12月期)の業況、下段は来期見通し(平成16年1～3月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1以上		5.0～ - 5.0		- 20.1～ - 40.0	
5.1～20.0		- 5.1～ - 20.0		- 40.1以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	引き続き景気の先行き不安から脱出できない状況にあり、各ホテルの売上状況は前年比で減少から横ばいで推移している。各ホテルでは、宿泊需用が伸び悩む中で、宴会やブライダルに力を入れたり、レストラン部門における各種プランを拡充することによって、地元のリピーター対策を行うなど、ターゲットを絞って売上の確保を図っている。 今後については、みなとみらい線開通に期待するホテルも多く、沿線のホテルでは、新しい宿泊プランや宴会や婚礼需要の新規開拓を中心に営業活動を拡大している。
生涯学習関連	カルチャー・スクールの業況はやや横這いの傾向にあるが、新年度に向けて売上は上向いていくと見ている。スポーツクラブも健康ブームの続く中で、大型施設は安定して業績を伸ばしており、特に経済力のある男性中高年層の会員を今後いかに獲得し維持していくかに大きな関心を持っている。 いずれも、駅から近い立地の良い施設が好調を持続している。長引く不況の中でも生涯学習全体としては業況は安定しているといえる。
都市型サービス関連	人材派遣業、ビルメンテナンス・マネージメント業においては、季節的な影響をあまり受けなことから前期比で横ばいとなっている。ただし、いずれの業界も新規参入の増加による競争の激化により単価が下がっており、長期的にみると横ばいからやや下降気味となっている。 今後の傾向としては、人材派遣業は規制緩和に伴いさらに競争が激しくなることが予想されている。一方、ビルメンテナンス・マネージメント業においては、競争は激しいものの、需要の増加も見込まれることから、業界全体としては成長の予想となっている。複写業では、顧客である事業所の経費削減の影響や、コンビニとの競争などから厳しい経営環境が予想されている。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成 15 年 10～12 月期）の自社業況 BSI 値は 11.1 と、前期（平成 15 年 7～9 月期：19.8）から 8.7 ポイント上昇し、2 期連続での改善となった。自社業況 BSI 値は平成 14 年 1～3 月期から 5 期連続で改善傾向を示した後、前々期に一端低下したが、前期、今期と改善基調を取り戻している。先行きについては、来期（平成 16 年 1～3 月期）は業況が悪化する見通しとなっているが、来々期（平成 16 年 4～6 月期）は再び業況が改善する予想となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は 2.1 と前期の 11.3 から 9.2 ポイント上昇し、前期に引き続き 2 期連続での改善となった。製造業の業況は、平成 14 年 1～3 月から一時的な悪化を挟みながらも改善基調が続き、今期も前回調査の予想を上回る業況感の改善となった。先行きについてみると、来期は BSI 値が悪化する見通しであり、来々期にも来期からほぼ横ばいでの推移が見込まれている。個別業種では、鉄鋼・金属等で BSI 値がプラスに転じ、石油・化学等も BSI 値が 0 になるなど、素材型業種の改善傾向が目立っている。また、電機・精密等では 2 期連続で BSI 値がプラスとなった。来期は、今期好調に推移した鉄鋼・金属等、石油・化学等で業況感が悪化する見込みであるが、食料品等、一般機械、輸送用機械では業況感が改善する見通しである。来々期は、輸送用機械、食料品等が来期に引き続き改善傾向を示し、石油・化学等も改善基調を取り戻す一方で、鉄鋼・金属等、一般機械では業況が悪化する予想となっている。

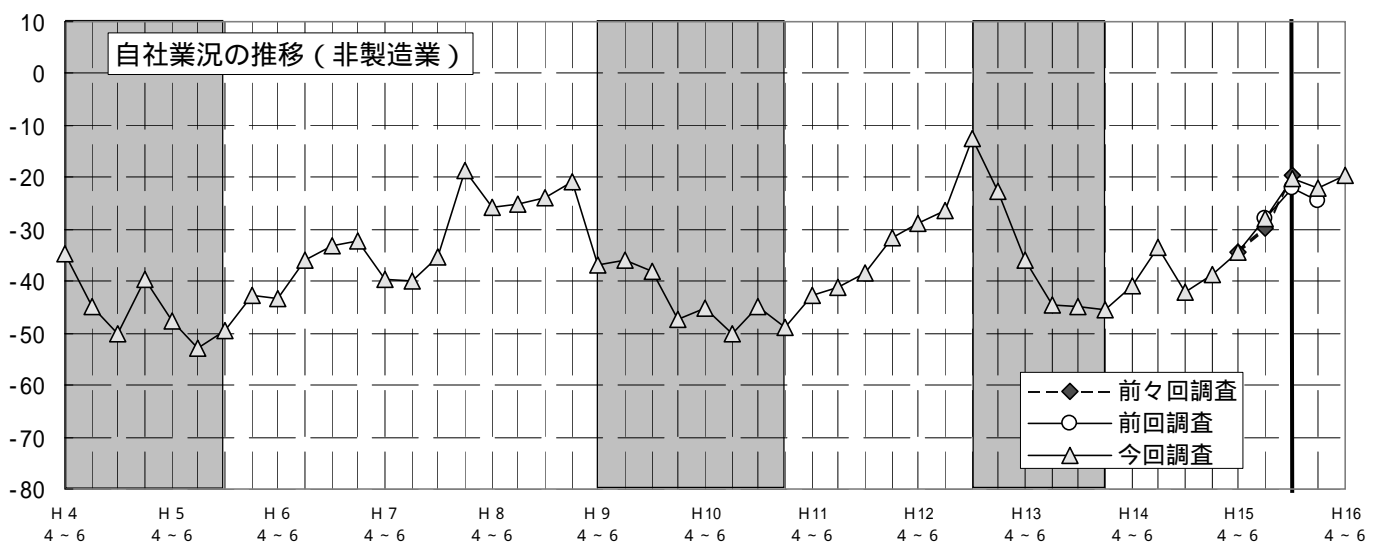
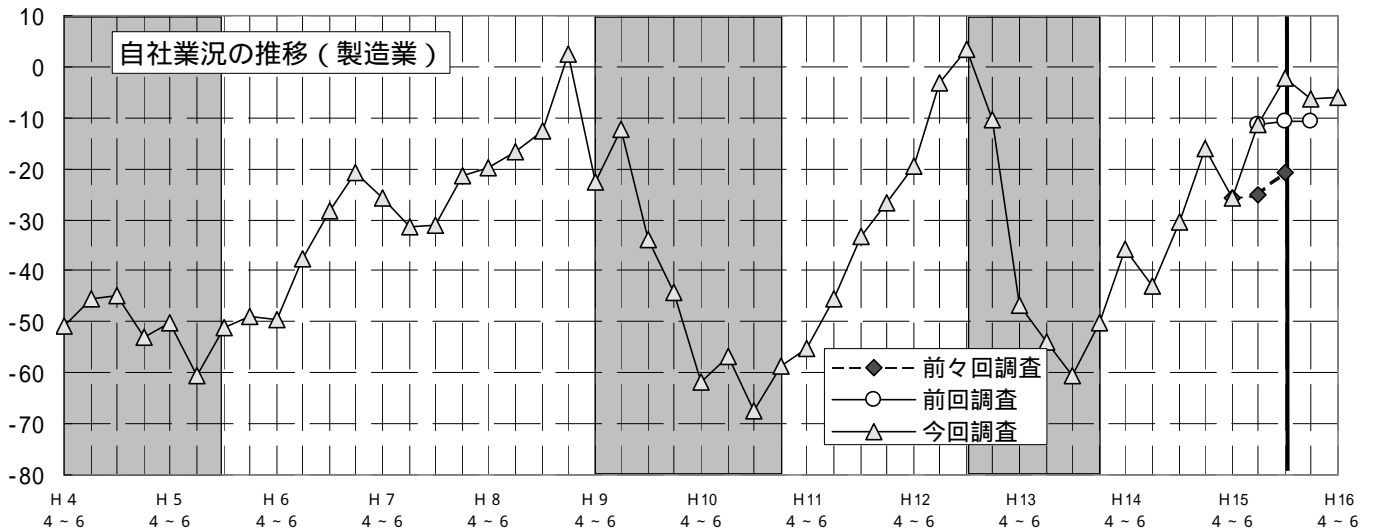
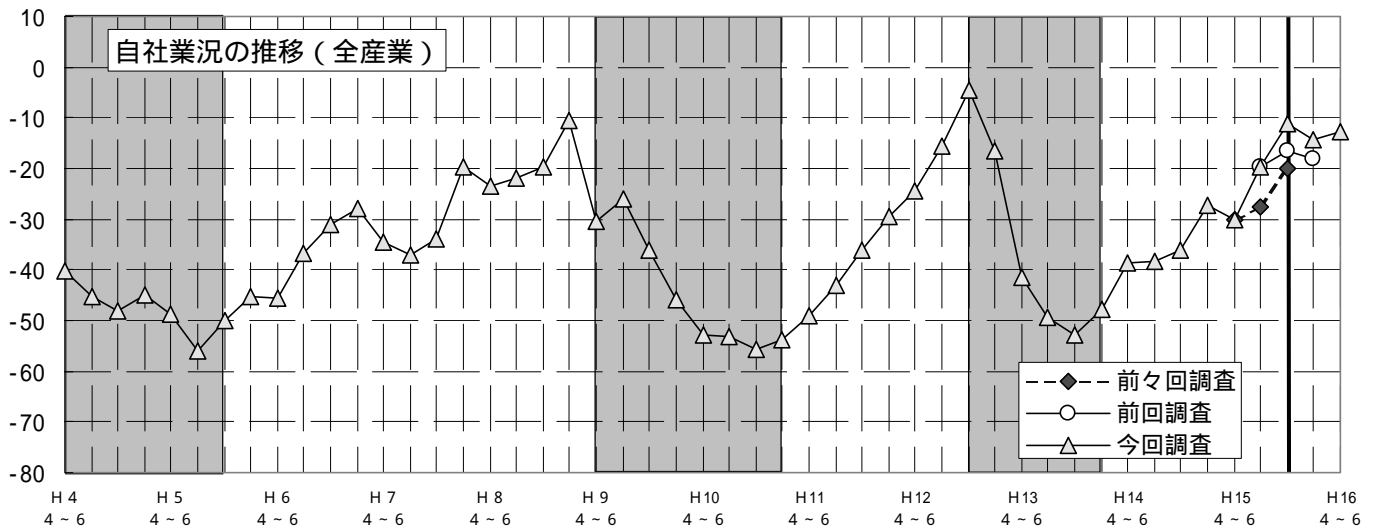
非製造業の BSI 値は今期 20.2 と、前期の 28.0 から 7.8 ポイント上昇し、4 期連続の改善となった。製造業と比較すると BSI 値は低くなっているが、業況感は堅実な上昇を続けている。先行きについては、来期は若干業況感は悪化する見込みであるが、来々期には再び改善に向かう予想となっている。個別業種では、卸売業では業況感が大幅に改善し BSI 値がプラスに転じたほか、建設業でも BSI 値が上昇したが、小売業、運輸・倉庫では業況が悪化した。来期については、今期好調であった卸売業で業況が悪化する見通しであるが、情報サービス業、小売業では改善傾向が見られる。来々期については、卸売業、運輸・倉庫業、建設業で来期と比較して業況が改善する予想となっている。

規模別にみると、今期は、すべての規模で業況感が改善した。特に中小企業、中堅企業における改善幅が大きくなっており、中小企業は BSI 値が大企業を上回った。来期は、大企業、中小企業で業況が悪化する見込みであるが、来々期は大企業、中堅企業で改善基調となる見通しである。

市内企業の自社業況

	平成 15 年	平成 15 年	10～12 月の回答の割合 (%)	10～12 月の回答の割合 (%)			平成 16 年	平成 16 年	回答 企業数
	7～9 月期	10～12 月期		今期 - 前期	良い	普通	悪い	1～3 月期	
全産業	-19.8	-11.1	8.7	23.3	42.3	34.4	-14.3	-12.8	378
製造業	-11.3	-2.1	9.2	27.5	42.9	29.6	-6.4	-5.9	189
食料品等	-7.7	-40.0	-32.3	0.0	60.0	40.0	-30.0	-22.2	10
繊維・衣服等	-20.0	-33.3	-13.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	3
出版・印刷	-55.6	-71.4	-15.8	0.0	28.6	71.4	-42.8	-14.3	7
石油・化学等	-33.3	0.0	33.3	28.6	42.9	28.6	-14.3	-7.1	14
鉄鋼・金属等	-8.6	25.0	33.6	41.7	41.7	16.7	-2.8	-8.3	36
一般機械	-6.9	-20.6	-13.7	20.6	38.2	41.2	-14.7	-18.2	34
電機・精密等	6.2	11.5	5.3	34.6	42.3	23.1	1.9	1.9	52
輸送用機械	-30.0	-18.8	11.2	25.0	31.3	43.8	-12.5	-6.2	16
その他製造業	-9.5	5.9	15.4	23.5	58.8	17.6	17.6	11.7	17
非製造業	-28.0	-20.2	7.8	19.0	41.8	39.2	-22.2	-19.6	189
建設業	-41.0	-33.3	7.7	9.1	48.5	42.4	-33.4	-27.3	33
運輸・倉庫業	-15.4	-20.0	-4.6	12.0	56.0	32.0	-20.0	-12.5	25
卸売業	-22.6	5.8	28.4	38.2	29.4	32.4	-8.8	0.0	34
小売業	-23.1	-38.2	-15.1	14.7	32.4	52.9	-29.4	-29.4	34
飲食業	-33.4	0.0	33.4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	4
不動産業	-40.0	-20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	-20.0	-20.0	5
情報サービス業	-45.8	-45.5	0.3	13.6	27.3	59.1	-31.9	-36.4	22
その他非製造業	-19.4	0.0	19.4	21.9	56.3	21.9	-15.7	-18.7	32
大企業	-8.1	-4.4	3.7	26.7	42.2	31.1	-13.3	-8.9	45
中堅企業	-26.2	-15.8	10.4	20.0	44.2	35.8	-15.8	-11.7	120
中小企業	-15.1	-3.6	11.5	28.7	39.0	32.3	-10.3	-11.1	164
市外本社企業	-32.5	-30.6	1.9	10.2	49.0	40.8	-24.5	-25.5	49

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

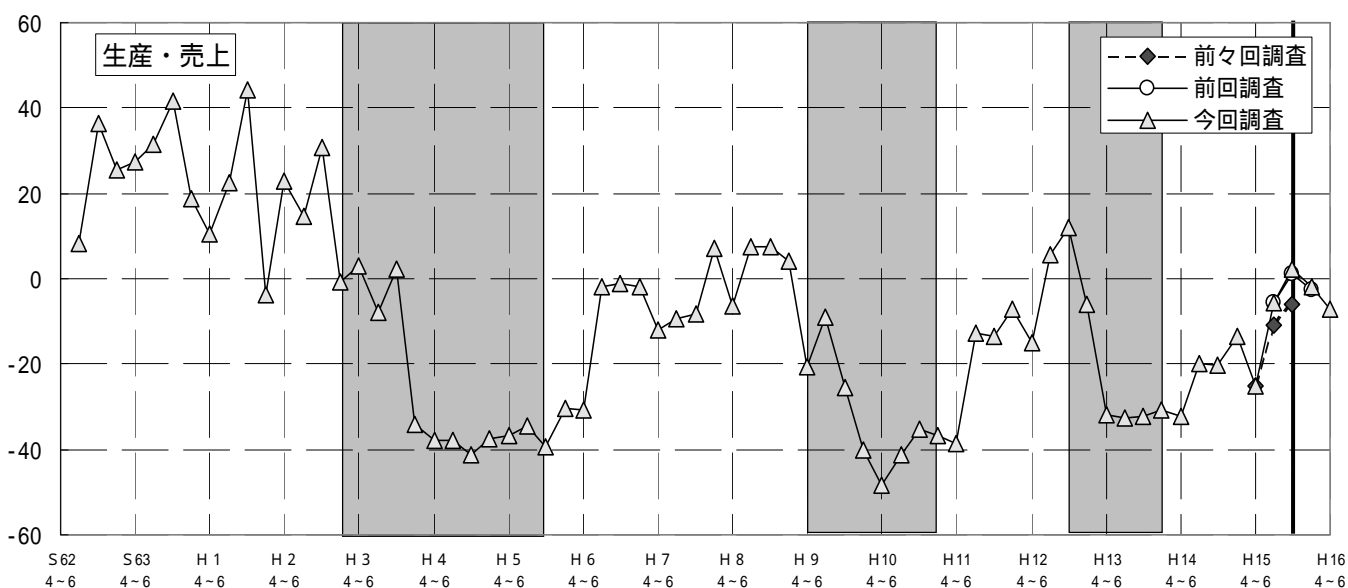
今期（平成 15 年 10～12 月期）の BSI 値は 2.3 と、前期（平成 15 年 7～9 月期： 5.6）から BSI 値は 7.9 ポイント上昇し、平成 12 年 10～12 月期以来 3 年振りに「増加」が「減少」を上回った。先行きについては、来期（平成 16 年 1～3 月期）は小幅ながら再び BSI 値がマイナスとなる見込みであり、来々期（平成 16 年 4～6 月期）は、マイナス幅を拡大する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期の BSI 値は 4.5 と、前期に比べて 10.0 ポイント上昇し、BSI 値がプラスに転じた。先行きについては、来期は、今期からさらにプラス幅を拡大する見込みとなっているが、来々期は BSI 値がマイナスに転じる予想となっている。個別業種をみると、今期は、電機・精密等でプラス幅が拡大したほか、鉄鋼・金属等、食料品等でも BSI 値がプラスに転じた。一方、前期 BSI 値がプラスであった一般機械では再び BSI 値がマイナスに転じ、輸送用機械ではマイナス幅が拡大している。先行きについては、来期も、輸送用機械、一般機械がプラスに転じるのを始めとして、多くの業種で生産・売上は増加基調で推移する見込みとなっている。また、来々期については、石油・化学等、一般機械、輸送用機械の BSI 値がプラスからマイナスに転じる予想となっている。

非製造業も、今期の BSI 値が 0.0 と前期に比べ 5.9 ポイント上昇し、「上昇」回答と「減少」回答が同数となった。しかし、先行きについては、来期は再び BSI 値がマイナスとなる見込みであり、来々期も、マイナス幅は縮小するものの、「減少」超の推移が続く予想となっている。個別業種をみると、卸売業、小売業で BSI 値がプラスに転じたほか、建設でも BSI 値が 0.0 にまで改善した。この一方で、前期 BSI 値がプラスであった、運輸・倉庫業、情報サービス業では、再び BSI 値がマイナスとなっている。先行きについては、来期は、情報サービスで BSI 値がプラスに転じる見込みとなっているが、その他多くの業種では BSI 値がマイナスとなる見通しである。来々期については、卸売業で再び BSI 値がプラスに転じ、運輸・倉庫業、小売業などではマイナス幅が縮小する予想になっているが、情報サービス業で再び BSI 値が大きく悪化するなど、生産・売上動向は一進一退が続く業種も多く見られる。

規模別にみると、今期の BSI 値は 6 期連続でのプラスとなった大企業に加えて、中小企業でも BSI 値がプラスに転じた。先行きについては、来期は、大企業、中小企業で BSI 値を下げ、中堅企業で BSI 値を上げており、どの規模においても BSI 値は「上昇」と「減少」が同じくらいの割合になっている。来々期は大企業で、生産・売上の拡大基調を強める予想となっているが、中小企業、中堅企業では再び BSI 値が下がる見込みである。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が 63.2%、季節的需要増が 32.9%となっており、一般的需要増をあげる企業の割合が最も高い。一方、減少した要因としては、一般的需要減が 79.6%、季節的需要減が 17.6%となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 15 年 7 ~ 9 月期	平成 15 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 16 年 1 ~ 3 月期	平成 16 年 4 ~ 6 月期		
全産業	-5.6	2.3	7.9	-1.8	-7.3	387	
製造業	-5.5	4.5	10.0	10.2	-3.7	197	
食料品等	0.0	30.0	30.0	-22.3	0.0	10	
繊維・衣服等	-33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	3	
出版・印刷	-44.5	-57.1	-12.6	-28.6	-14.3	7	
石油・化学等	-37.5	-13.4	24.1	6.7	-20.0	15	
鉄鋼・金属等	-8.4	21.0	29.4	-2.7	0.0	38	
一般機械	20.0	-5.7	-25.7	22.8	-5.9	35	
電機・精密等	8.0	16.7	8.7	14.8	5.7	54	
輸送用機械	-5.0	-23.6	-18.6	23.5	-5.9	17	
その他製造業	-22.8	5.5	28.3	22.2	-17.6	18	
非製造業	-5.9	0.0	5.9	-14.3	-11.2	190	
建設業	-17.5	0.0	17.5	-24.2	-24.2	33	
運輸・倉庫業	3.8	-28.0	-31.8	-28.0	-8.3	25	
卸売業	-6.5	3.0	9.5	-12.5	6.2	33	
小売業	-10.2	2.8	13.0	-27.8	-8.3	36	
飲食業	-33.4	50.0	83.4	-50.0	25.0	4	
不動産業	-20.0	-20.0	0.0	20.0	-20.0	5	
情報サービス業	4.1	-18.2	-22.3	22.7	-59.1	22	
その他非製造業	3.0	25.0	24.7	-6.3	9.4	32	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 15 年 7 ~ 9 月期	平成 15 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 16 年 1 ~ 3 月期	平成 16 年 4 ~ 6 月期		
全産業	-5.6	2.3	7.9	-1.8	-7.3	387	
大企業	18.4	15.6	-2.8	2.3	11.1	45	
中堅企業	-1.4	-6.7	-5.3	0.0	-15.9	120	
中小企業	-11.4	8.1	19.5	-0.5	-4.1	172	
市外本社企業	-22.2	-8.0	14.2	-14.3	-14.9	50	
製造業	-5.5	4.5	10.0	10.2	-3.7	197	
大企業	25.0	19.1	-5.9	42.8	33.3	21	
中堅企業	3.4	-4.4	-7.8	26.1	-13.1	23	
中小企業	-9.2	7.5	16.7	5.3	-4.6	133	
市外本社企業	-33.4	-20.0	13.4	-10.5	-27.7	20	
非製造業	-5.9	0.0	5.9	-14.3	-11.2	190	
大企業	12.0	12.5	0.5	-33.3	-8.4	24	
中堅企業	-2.8	-7.2	-4.4	-6.3	-16.6	97	
中小企業	-17.8	10.3	28.1	-20.5	-2.5	39	
市外本社企業	-14.8	0.0	14.8	-16.7	-6.9	30	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成15年10~12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	63.2	32.9	3.9	10.3	155	79.6	17.6	7.7	4.9	142
製造業	70.0	22.5	5.0	10.0	80	76.1	19.4	7.5	3.0	67
非製造業	56.0	44.0	2.7	10.7	75	82.7	16.0	8.0	6.7	75

	増減要因(平成16年1~3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	57.8	35.6	5.9	11.1	135	68.3	25.9	7.2	6.5	139
製造業	57.7	32.1	7.7	14.1	78	72.4	24.1	8.6	3.4	58
非製造業	57.9	40.4	3.5	7.0	57	65.4	27.2	6.2	8.6	81

〔経常利益〕

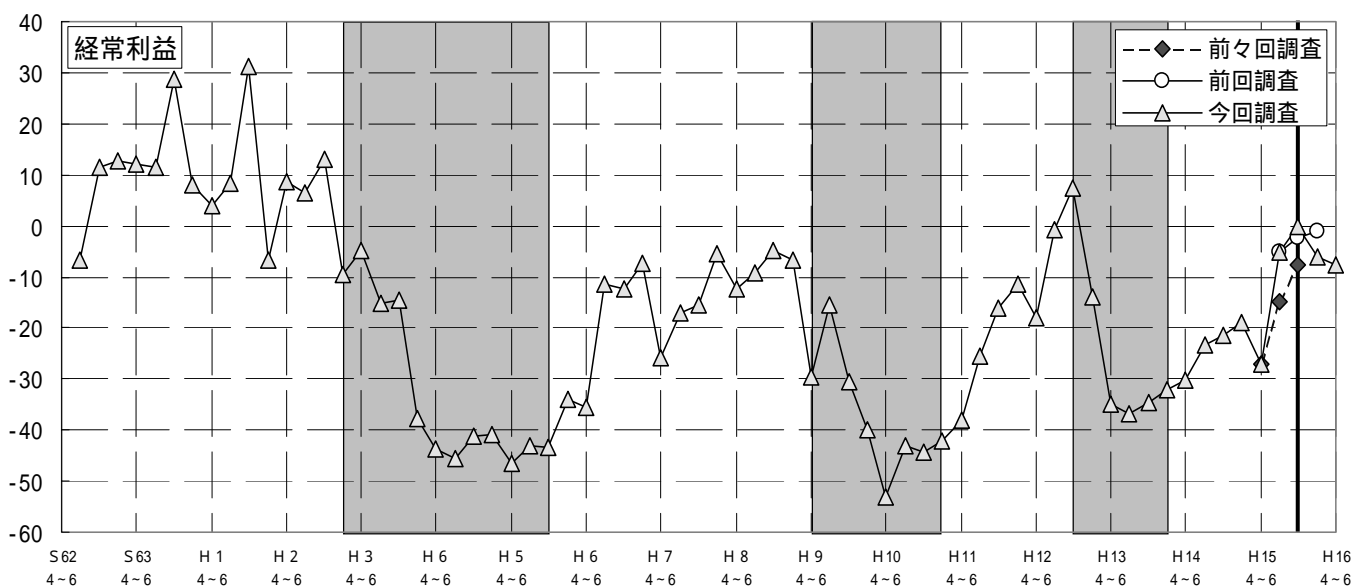
経常利益の今期（平成 15 年 10～12 月期）の BSI 値は 0.0 と、前期（平成 15 年 7～9 月期： 5.2）から 5.2 ポイント上昇し、「上昇」回答と「減少」回答が同数となった。先行きについてみると、来期（平成 16 年 1～3 月期）は再び BSI 値がマイナスとなる見込みであり、来々期（平成 16 年 4～6 月期）は若干マイナス幅が拡大する予想となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は 6.6 と、前期から 11.0 ポイント上昇し、平成 12 年 10～12 月期以来 3 年振りのプラスに転じた。先行きについては、来期も BSI 値はプラスで推移する見込であるが、来々期は再びマイナスに転じる予想となっている。個別業種をみると、今期は、電機・精密等で 2 期連続のプラスとなったほか、石油・化学等、鉄鋼・金属等、食料品等でも BSI 値がプラスに転じた。来期は、一般機械、輸送用機械がプラスに転じ、電機・精密等が引き続き好調な推移となるなど、加工組立業種では順調な推移が見込まれているが、今期好調であった石油・化学等、鉄鋼・金属等の素材型業種で BSI 値が再びマイナスに転じる見通しであり、来々期は電機・精密等を除く各業種で BSI 値がマイナスで推移する予想となっている。

非製造業の BSI 値は 7.0 と前期と比較して 1.0 ポイント下降し、僅かながら 3 期ぶりにマイナス幅が拡大した。先行きについては、来期は BSI 値が下降し、マイナス幅が拡大する見通しであるが、来々期については、マイナス幅が縮小する予想となっている。個別業種別をみると、今期は、卸売業で BSI 値がプラスに転じ、建設業でもマイナスを縮小したが、前期、BSI 値がプラスに転じた運輸・倉庫でマイナスに転じ、小売業ではマイナスが拡大するなど業種間でのバラツキが見られる。先行きについては、来期は、卸売業、情報サービス業の BSI 値がプラスで推移する一方で、小売業ではマイナス幅を大きく拡大する見込みである。来々期は、卸売業は引き続き拡大基調での好調な推移が見込まれており、その他多くの業種でもマイナス幅を縮小する予想となっているが、情報サービスでは大きく BSI 値が悪化し、再びマイナスに転じる予想となっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は、大企業ではプラス幅が縮小したが、中小企業では BSI 値が大幅に上昇し、プラスに転じている。先行きについては、来期は、大企業で BSI 値 0.0 に低下する見込みとなっているほか、中小企業でも再び BSI 値がマイナスに転じる見通しである。また、来々期についても、来期から大きな変動はみられず、大企業では横ばい、中堅企業でやや増加、中小企業で減少と予想されている。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増加が 81.2% を占めており、これに人件費の低下（26.2%）が続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が 77.1% であり、次いで販売価格低下をあげる企業が 36.8% となっている。



		経常利益					回答 企業数
		平成 15 年 7 ~ 9 月期	平成 15 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 16 年 1 ~ 3 月期	平成 16 年 4 ~ 6 月期	
全産業		-5.2	0.0	5.2	-6.0	-7.6	384
製造業		-4.4	6.6	11.0	2.1	-7.7	197
	食料品等	0.0	20.0	20.0	-22.2	-11.1	10
	繊維・衣服等	-33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	3
	出版・印刷	-44.5	-71.4	-26.9	-57.1	-28.5	7
	石油・化学等	-18.8	26.7	45.5	-6.7	-13.4	15
	鉄鋼・金属等	-13.9	18.4	32.3	-7.9	-5.3	38
	一般機械	-3.4	-11.4	-8.0	8.6	-17.6	35
	電機・精密等	18.0	18.5	0.5	14.8	1.9	54
	輸送用機械	-5.0	-5.9	-0.9	5.9	-18.7	17
	その他製造業	-9.1	0.0	9.1	11.1	0.0	18
非製造業		-6.0	-7.0	-1.0	-14.4	-7.6	187
	建設業	-33.4	-19.4	14.0	-22.6	-9.6	31
	運輸・倉庫業	19.2	-20.8	-40.0	-16.7	-8.7	24
	卸売業	-22.5	9.1	31.6	3.0	15.1	33
	小売業	-5.3	-16.7	-11.4	-38.9	-11.1	36
	飲食業	33.4	50.0	16.6	-50.0	0.0	4
	不動産業	0.0	-20.0	-20.0	20.0	-20.0	5
	情報サービス業	8.3	0.0	-8.3	22.7	-40.9	22
	その他非製造業	5.6	0.0	-5.6	-21.8	0.0	32

		経常利益					回答 企業数
		平成 15 年 7 ~ 9 月期	平成 15 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 16 年 1 ~ 3 月期	平成 16 年 4 ~ 6 月期	
全産業		-5.2	0.0	5.2	-6.0	-7.6	384
	大企業	24.5	13.4	-11.1	0.0	0.0	45
	中堅企業	-7.3	-6.8	0.5	-7.6	-5.1	118
	中小企業	-9.8	4.1	13.9	-5.8	-10.7	172
	市外本社企業	-13.6	-10.2	3.4	-8.4	-10.7	49
製造業		-4.4	6.6	11.0	2.1	-7.7	197
	大企業	12.5	14.3	1.8	33.3	19.1	21
	中堅企業	0.0	17.4	17.4	13.1	4.5	23
	中小企業	-5.4	5.3	10.7	-0.7	-11.4	133
	市外本社企業	-27.7	-5.0	22.7	-26.3	-26.3	20
非製造業		-6.0	-7.0	-1.0	-14.4	-7.6	187
	大企業	36.0	12.5	-23.5	-29.1	-16.6	24
	中堅企業	-9.3	-12.7	-3.4	-12.6	-7.3	95
	中小企業	-22.8	0.0	22.8	-23.1	-7.9	39
	市外本社企業	-3.8	-13.8	-10.0	3.4	0.0	29

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成15年10~12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	81.2	3.4	26.2	9.4	7.4	149	77.1	36.8	11.8	9.0	6.9	144
製造業	81.5	1.2	27.2	11.1	7.4	81	80.0	35.4	9.2	12.3	6.2	65
非製造業	80.9	5.9	25.0	7.4	7.4	68	74.7	38.0	13.9	6.3	7.6	79

	増減要因(平成16年1~3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	81.3	5.7	20.3	11.4	8.9	123	79.6	37.4	8.2	11.6	4.1	147
製造業	84.3	1.4	21.4	12.9	8.6	70	75.4	41.0	8.2	18.0	1.6	61
非製造業	77.4	11.3	18.9	9.4	9.4	53	82.6	34.9	8.1	7.0	5.8	86

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期(平成15年10～12月期)のBSI値は7.0と前期(平成15年7～9月期)から3.5ポイント「過大」超幅が拡大した。来期(平成16年1～3月期)は、「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が拡大しており、特に、非製造業でBSI値の上昇幅が大きかった。来期については、製造業では「過大」超幅を縮小し、非製造業では横ばいで推移する見通しである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は5.2と「過大」超幅が拡大しているが、来期は再び「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別では、今期は製造業、非製造業ともBSI値が上昇し、非製造業ではBSI値が0.0となった。来期は、製造業では「過大」超幅が縮小し、非製造業は横ばいで推移する見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成15年 7～9月期	平成15年 10～12月期	今期 - 前期	平成16年 1～3月期	平成15年 7～9月期	平成15年 10～12月期	今期 - 前期	平成16年 1～3月期
全産業	3.5	7.0	3.5	5.0	2.5	5.2	2.7	3.9
大企業	13.9	18.8	4.9	3.2	15.4	4.1	-11.3	0.0
中堅企業	2.3	9.4	7.1	8.1	1.5	7.7	6.2	5.8
中小企業	0.8	6.4	5.6	5.6	0.8	4.0	3.2	4.9
市外本社企業	7.7	-5.7	-13.4	-2.9	0.0	6.5	6.5	0.0
製造業	4.5	6.8	2.3	3.5	4.6	7.0	2.4	5.2
大企業	12.5	19.0	6.5	0.0	18.2	4.7	-13.5	0.0
中堅企業	3.8	0.0	-3.8	-4.6	-4.0	14.2	18.2	9.5
中小企業	2.6	6.1	3.5	4.4	4.4	6.2	1.8	6.2
市外本社企業	6.3	5.3	-1.0	11.1	0.0	5.3	5.3	0.0
非製造業	1.8	7.5	5.7	7.5	-3.1	0.0	3.1	0.0
大企業	16.7	18.2	1.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	1.7	13.5	11.8	13.5	4.9	3.3	-1.6	3.3
中小企業	-6.9	7.2	14.1	10.7	-26.7	-16.7	10.0	-8.4
市外本社企業	10.0	-18.8	-28.8	-18.8	0.0	8.4	8.4	0.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は31.3と、「下降」超幅が縮小した。来期も「下降」超幅は縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業がほぼ横ばいとなったが、非製造業では5.6ポイント「下降」超幅が縮小した。来期も、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は6.9と4期連続で「上昇」超となり、「上昇」超幅も僅かながら拡大した。来期も、「上昇」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、製造業では「上昇」超幅が拡大したが、非製造業ではBSI値が0.0へと下降した。来期は、製造業では「上昇」超幅を拡大し、非製造業も「上昇」超に転じる見通しである。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成15年 7～9月期	平成15年 10～12月期	今期 - 前期	平成16年 1～3月期	平成15年 7～9月期	平成15年 10～12月期	今期 - 前期	平成16年 1～3月期
全産業	-34.2	-31.3	2.9	-27.1	5.2	6.9	1.7	10.5
大企業	-29.7	-27.8	1.9	-13.9	0.0	24.0	24.0	24.0
中堅企業	-35.8	-26.7	9.1	-24.4	2.8	3.5	0.7	8.8
中小企業	-36.5	-33.6	2.9	-29.3	10.8	7.6	-3.2	12.1
市外本社企業	-24.2	-35.9	-11.7	-36.8	-12.0	-3.0	9.0	-3.0
製造業	-38.1	-37.3	0.8	-34.5	6.8	9.5	2.7	14.1
大企業	-25.0	-23.8	1.2	-19.1	4.4	28.6	24.2	28.6
中堅企業	-44.4	-47.8	-3.4	-47.8	0.0	4.6	4.6	13.7
中小企業	-38.7	-37.7	1.0	-33.1	10.7	8.6	-2.1	13.7
市外本社企業	-43.8	-36.8	7.0	-44.4	-6.3	0.0	6.3	0.0
非製造業	-28.5	-22.9	5.6	-16.8	1.3	0.0	-1.3	1.5
大企業	-38.5	-33.3	5.2	-6.6	-25.0	0.0	25.0	0.0
中堅企業	-32.4	-19.1	13.3	-15.9	4.3	2.9	-1.4	5.7
中小企業	-28.2	-18.2	10.0	-15.1	11.7	0.0	-11.7	0.0
市外本社企業	-5.8	-35.0	-29.2	-30.0	-22.2	-6.7	15.5	-6.7

雇用人員をみると、今期（平成 15 年 10～12 月期）の BSI 値は 1.9 と前期から 4.7 ポイント下降し、11 期振りに「不足」が「過大」を上回った。来期（平成 16 年 1～3 月期）についても、「不足」超幅を縮小されるものの「不足」超で推移する見通しである。業種別にみると、今期の BSI 値は、製造業が 2.6、非製造業が 1.1 と、両業種ともに「不足」超に転じた。来期については、製造業では再び「過大」超に転じる見込みとなっているが、非製造業では「不足」超幅が拡大する見通しである。規模別では、中小企業は BSI 値が 8.5 と「不足」超幅を拡大し、中堅企業も 6.1 と「不足」超へと転じた。また、大企業でも「過大」超幅が縮小している。来期は、中小企業、中堅企業に加えて、大企業でも「不足」超となる見通しである。

労働時間をみると、今期の BSI 値は 13.2 と「増加」超幅が拡大した。来期は、「増加」超幅は縮小するが、依然「増加」超で推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「増加」超幅が拡大した。規模別では、全ての規模で「増加」超となっており、特に中堅企業では大きく「増加」超幅が拡大した。来期についても、大企業、中堅企業、中小企業では、「増加」超で推移する見込みである。

	雇用人員 B S I = 過大% - 不足%				労働時間 B S I = 増加% - 減少%			
	平成 15 年 7～9 月期	平成 15 年 10～12 月期	今期 - 前期	平成 16 年 1～3 月期	平成 15 年 7～9 月期	平成 15 年 10～12 月期	今期 - 前期	平成 16 年 1～3 月期
全産業	2.8	-1.9	-4.7	-0.3	6.7	13.2	6.5	3.8
大企業	6.4	4.4	-2.0	-2.2	17.4	20.9	3.5	7.0
中堅企業	0.8	-6.1	-6.9	-2.6	7.0	20.9	13.9	13.9
中小企業	-2.9	-8.5	-5.6	-4.2	4.7	9.1	4.4	1.2
市外本社企業	27.2	24.5	-2.7	20.8	2.3	2.1	-0.2	-14.9
製造業	0.5	-2.6	-3.1	2.6	5.2	13.2	8.0	7.5
大企業	8.3	9.5	1.2	0.0	13.0	28.6	15.6	19.0
中堅企業	-3.7	-13.0	-9.3	0.0	11.1	30.4	19.3	26.1
中小企業	-4.8	-9.4	-4.6	-2.4	4.7	11.8	7.1	7.9
市外本社企業	35.3	42.1	6.8	44.4	-11.7	-16.7	-5.0	-35.3
非製造業	5.0	-1.1	-6.1	-3.2	8.3	13.2	4.9	0.0
大企業	4.3	0.0	-4.3	-4.2	21.7	13.6	-8.1	-4.6
中堅企業	2.0	-4.3	-6.3	-3.3	5.9	18.4	12.5	10.9
中小企業	2.4	-5.3	-7.7	-10.5	4.8	0.0	-4.8	-21.1
市外本社企業	22.2	13.3	-8.9	6.7	11.1	13.4	2.3	-3.3

資金繰りをみると、今期の BSI 値は 2.2 と依然マイナスでの推移ながら 8 期連続で「悪化」超幅が縮小した。しかし、来期には「悪化」超幅がわずかに拡大する見通しとなっている。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅が縮小した。来期については、製造業では、「悪化」超幅が縮小する見込みであるが、非製造業では再び「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。規模別では、今期は、大企業では「改善」超幅が拡大し、中小企業でも「悪化」超幅が縮小した。来期は、大企業が「改善」超幅を縮小し、中堅企業で「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

	資金繰り B S I = 改善% - 悪化%			
	平成 15 年 7～9 月期	平成 15 年 10～12 月期	今期 - 前期	平成 16 年 1～3 月期
全産業	-6.0	-2.2	3.8	-3.6
大企業	2.2	9.1	6.9	4.5
中堅企業	-2.3	-1.8	0.5	-3.5
中小企業	-10.7	-7.3	3.4	-6.8
市外本社企業	-7.3	4.5	11.8	0.0
製造業	-7.4	-3.2	4.2	-1.1
大企業	0.0	9.5	9.5	4.8
中堅企業	3.7	8.7	5.0	13.0
中小企業	-11.1	-7.1	4.0	-3.1
市外本社企業	-6.6	-6.2	0.4	-13.3
非製造業	-4.7	-1.1	3.6	-6.1
大企業	4.4	8.7	4.3	4.4
中堅企業	-3.9	-4.3	-0.4	-7.6
中小企業	-9.5	-7.9	1.6	-18.4
市外本社企業	-7.7	10.8	18.5	7.2

〔設備投資動向〕

今期（平成15年10～12月期）の生産・営業用設備のBSI値は3.5と3期連続の「不足」超となった。来期（平成16年1～3月期）については「不足」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業は横ばい、非製造業では「不足」超が拡大しており、来期については、両業種とも「不足」超幅が縮小する見通しである。

生産・営業用設備 BSI = 過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成15年 7～9月期	平成15年 10～12月期	今期-前期	平成16年 1～3月期	平成15年 7～9月期	平成15年 10～12月期	今期-前期	平成16年 1～3月期	平成15年 7～9月期	平成15年 10～12月期	今期-前期	平成16年 1～3月期
計	-1.8	-3.5	-1.7	-1.7	-2.6	-3.2	-0.6	-1.1	-1.1	-3.9	-2.8	-2.2
大企業	0.0	7.0	7.0	9.3	-8.3	9.5	17.8	9.5	8.0	4.5	-3.5	9.1
中堅企業	1.6	-4.2	-5.8	-3.4	3.7	-8.7	-12.4	-8.7	1.0	-3.2	-4.2	-2.1
中小企業	-7.8	-9.2	-1.4	-7.4	-6.2	-8.8	-2.6	-6.4	-12.8	-10.8	2.0	-10.8
市外本社企業	10.3	9.3	-1.0	14.2	25.0	27.8	2.8	35.3	0.0	-4.0	-4.0	0.0

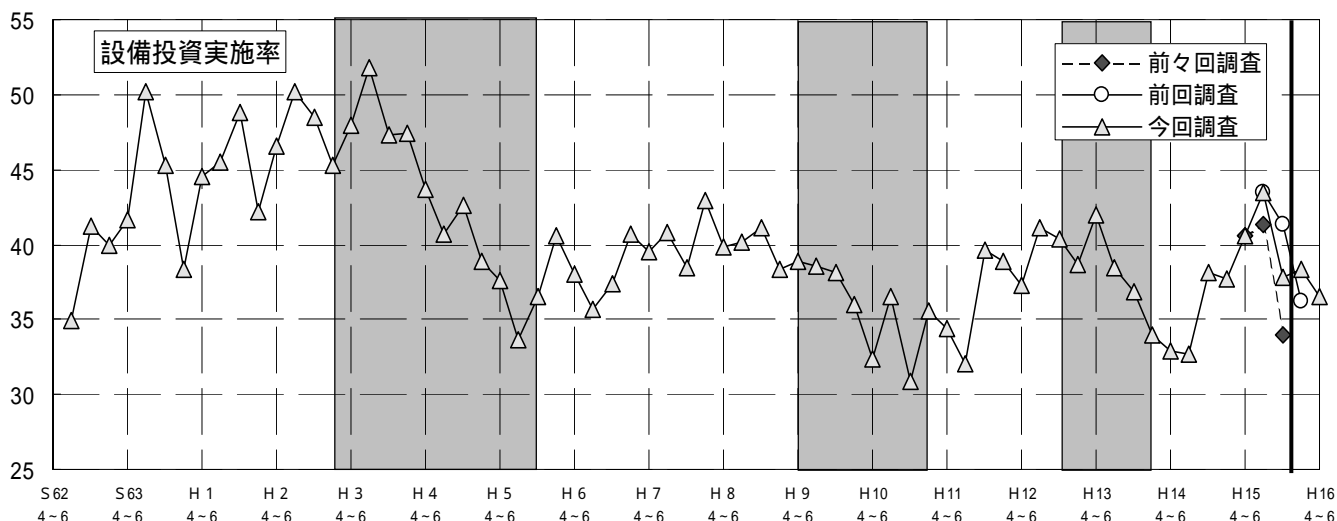
今期の設備投資実施率と設備投資額BSI値は、設備投資実施率が前期から5.7ポイント低下し37.8%となったが、設備投資額BSI値は21.6と前期から1.6ポイント上昇し、「増加」超幅が僅かに拡大した。先行きについては、設備投資実施率は来期以降も今期とほぼ同様の水準で推移する見通しとなっており、設備投資額BSI値は来期に大幅に「増加」超幅を縮小させた後、来々期には再び拡大基調を取り戻す予想となっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は35.4%で前期から11.5ポイント下降したが、設備投資額BSI値は31.8と前期から4.0ポイント「増加」超幅が拡大した。先行きについては、設備投資実施率は来期、来々期ともほぼ今期並みの水準で推移する見込みとなっているが、設備投資額BSI値は来期大幅に「増加」超幅が縮小し、来々期に再び増加基調を取り戻す予想となっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率は40.2%で、前期から横ばいでの推移となり、設備投資額BSI値は12.4と前期から1.8ポイント上昇し、僅かに「増加」超幅は拡大した。来期については、設備投資実施率は横ばいで推移する見込みであるが、設備投資額BSI値は、「増加」超幅が縮小する見通しであり、来々期は設備投資実施率は低下する一方で、設備投資額BSI値は、再び「増加」超幅を拡大する予想となっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、すべての規模で低下しており、大企業は75.6%に対して、中堅企業が37.3%、中小企業が24.4%と依然として規模による格差は大きい。設備投資額BSI値は、大企業(9.4)、中堅企業(25.0)では「増加」超が拡大したが、「増加」超幅の大きかった中小企業(40.0)では「増加」超幅が縮小した。先行きについてみると、設備投資実施率は大企業、中堅企業、中小企業では、来期、来々期とも大きな変動は見られないが、設備投資額BSI値については、来期は大企業で「減少」超に転じ、中堅企業、中小企業でも「増加」超幅が縮小するなど、すべての規模でBSI値が下降する見通しである。また、来々期は中堅企業、中小企業では「増加」超幅再び幅が拡大するが、大企業では「減少」超が続く予想となっている。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」(55.2%)、「合理化・省力化」(49.3%)、「研究開発」(32.8%)の順となっており、非製造業では、「維持・補修」(61.6%)、「受注・需要増対応」(41.1%)、「合理化・省力化」(26.0%)の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成15年	平成15年	今期-前期	平成16年	平成16年	回答	平成15年	平成15年	今期-前期	平成16年	平成16年	回答
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		企業数	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	43.5	37.8	-5.7	38.3	36.5	373	20.0	21.6	1.6	3.8	14.8	139
製造業	46.9	35.4	-11.5	36.4	36.2	189	27.8	31.8	4.0	6.9	24.0	66
食料品等	58.3	66.7	8.4	55.6	44.4	9	28.6	33.3	4.7	20.0	50.0	6
繊維・衣服等	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
出版・印刷	33.3	14.3	-19.0	14.3	0.0	7	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	1
石油・化学等	73.3	50.0	-23.3	35.7	57.1	14	-9.1	42.9	52.0	-40.0	60.0	7
鉄鋼・金属等	37.1	41.7	4.6	36.1	34.3	36	61.5	53.3	-8.2	33.3	20.0	15
一般機械	51.7	17.6	-34.1	35.3	29.4	34	6.7	0.0	-6.7	25.0	20.0	6
電機・精密等	50.0	35.8	-14.2	36.5	39.2	53	39.2	27.8	-11.4	8.4	11.7	18
輸送用機械	60.0	64.7	4.7	62.5	62.5	17	16.7	0.0	-16.7	-12.5	37.5	11
その他製造業	28.6	12.5	-16.1	18.8	18.8	16	33.3	100.0	66.7	0.0	-100.0	2
非製造業	40.0	40.2	0.2	40.2	36.8	184	10.6	12.4	1.8	1.6	6.9	73
建設業	21.6	25.8	4.2	22.6	22.6	31	25.0	37.5	12.5	14.3	14.3	8
運輸・倉庫業	70.8	75.0	4.2	79.2	81.8	24	0.0	16.6	16.6	11.8	0.0	18
卸売業	24.1	23.5	-0.6	23.5	14.7	34	0.0	12.5	12.5	20.0	0.0	8
小売業	47.4	41.2	-6.2	44.1	35.3	34	27.7	7.2	-20.5	-8.4	0.0	14
飲食業	33.3	50.0	16.7	0.0	25.0	4	-100.0	100.0	200.0	0.0	0.0	2
不動産業	20.0	40.0	20.0	40.0	40.0	5	-100.0	50.0	150.0	-50.0	0.0	2
情報サービス業	31.8	23.8	-8.0	23.8	33.3	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
その他非製造業	53.1	54.8	1.7	58.1	48.4	31	17.7	-12.5	-30.2	-6.7	25.0	16

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成15年	平成15年	今期-前期	平成16年	平成16年	回答	平成15年	平成15年	今期-前期	平成16年	平成16年	回答
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		企業数	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	43.5	37.8	-5.7	38.3	36.5	373	20.0	21.6	1.6	3.8	14.8	139
大企業	79.6	75.6	-4.0	73.3	73.3	45	2.6	9.4	6.8	-3.2	-3.4	32
中堅企業	40.2	37.3	-2.9	35.6	34.2	118	17.6	25.0	7.4	20.6	26.5	44
中小企業	31.3	24.4	-6.9	25.3	23.8	164	51.0	40.0	-11.0	11.1	21.8	40
市外本社企業	59.5	50.0	-9.5	56.5	51.1	46	-12.0	0.0	12.0	-17.4	14.3	23
製造業	46.9	35.4	-11.5	36.4	36.2	189	27.8	31.8	4.0	6.9	24.0	66
大企業	83.3	76.2	-7.1	71.4	76.2	21	5.0	13.3	8.3	0.0	14.3	15
中堅企業	44.4	43.5	-0.9	43.5	39.1	23	-8.3	50.0	58.3	14.3	50.0	10
中小企業	37.0	23.6	-13.4	24.8	24.4	127	56.6	50.0	-6.6	27.3	23.5	30
市外本社企業	75.0	61.1	-13.9	66.7	66.7	18	-8.4	-9.1	-0.7	-9.1	18.2	11
非製造業	40.0	40.2	0.2	40.2	36.8	184	10.6	12.4	1.8	1.6	6.9	73
大企業	76.0	75.0	-1.0	75.0	70.8	24	0.0	5.9	5.9	-6.2	-18.7	17
中堅企業	39.0	35.8	-3.2	33.7	33.0	95	25.7	17.7	-8.0	22.2	19.3	34
中小企業	12.8	27.0	14.2	27.0	21.6	37	0.0	10.0	10.0	-14.3	16.6	10
市外本社企業	50.0	42.9	-7.1	50.0	40.7	28	-15.4	8.3	23.7	-25.0	10.0	12

	投資目的							回答
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	32.9	37.1	20.7	58.6	19.3	10.0	5.0	140
製造業	23.9	49.3	32.8	55.2	23.9	13.4	1.5	67
非製造業	41.1	26.0	9.6	61.6	15.1	6.8	8.2	73

〔為替レート〕

回答企業 235 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (114.8 円 / \$) から 4.1 円 / \$ 円高の 110.7 円 / \$ となっている。6 ヶ月先については、110.2 円 / \$ と僅かに円高が進展する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	110.7	110.2
製造業	111.1	109.6
食料品等	111.1	110.3
繊維・衣服等	117.5	109.0
出版・印刷	108.7	107.0
石油・化学等	109.3	109.8
鉄鋼・金属等	109.8	110.4
一般機械	114.4	111.3
電機・精密等	110.1	108.7
輸送用機械	111.3	110.2
その他製造業	110.5	106.7
非製造業	110.3	111.1
建設業	107.3	109.9
運輸・倉庫業	109.1	108.7
卸売業	112.6	113.5
小売業	114.4	114.6
飲食業	110.5	111.8
不動産業	105.0	105.0
情報サービス業	108.1	108.5
その他非製造業	109.3	110.5

	円 / ドルレート		
	現在	6 ヶ月先	
全産業	110.7	110.2	
製造業	大企業	110.1	108.0
	中堅企業	109.2	109.6
	中小企業	112.2	111.4
	市外本社企業	109.9	109.5
製造業	大企業	111.1	109.6
	中堅企業	110.7	107.7
	中小企業	108.7	107.6
	市外本社企業	111.6	110.3
非製造業	大企業	111.5	109.6
	中堅企業	110.3	111.1
	中小企業	108.6	108.9
	市外本社企業	109.4	110.1
非製造業	大企業	114.5	115.4
	中堅企業	107.7	109.2
	中小企業		